

平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場取引所 東大

上場会社名 京セラ株式会社

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久芳 徹夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日 TEL 075-604-3500

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け決算説明会)

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,266,924	18.0	155,924	144.2	172,332	183.5	122,448	205.4
22年3月期	1,073,805	△4.9	63,860	47.1	60,798	8.6	40,095	35.9

(注) 包括利益 23年3月期 100,502百万円 (113.2%) 22年3月期 47,131百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	667.23	667.23	8.9	9.1	12.3
22年3月期	218.47	218.47	3.0	3.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △160百万円 22年3月期 △18,297百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,946,566	1,483,359	1,420,263	73.0	7,739.31
22年3月期	1,848,717	1,407,262	1,345,235	72.8	7,330.14

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	119,687	△121,364	△26,820	273,471
22年3月期	137,583	△49,318	△38,047	313,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	22,023	54.9	1.7
23年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	23,857	19.5	1.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	130.00		21.3	

(注) 24年3月期の配当につきましては、年間で130.00円を予想しています。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,360,000	7.3	168,000	7.7	180,000	4.4	112,000	△8.5	610.30

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成23年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】17ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	191,309,290 株	22年3月期	191,309,290 株
23年3月期	7,796,321 株	22年3月期	7,788,351 株
23年3月期	183,517,144 株	22年3月期	183,524,568 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	658,297	39.0	45,992	—	91,285	177.8	71,934	870.1
22年3月期	473,656	△9.3	△983	—	32,863	13.4	7,415	△47.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	391.97	—
22年3月期	40.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,441,403	1,173,990	81.4	6,397.31
22年3月期	1,324,795	1,115,588	84.2	6,078.81

(参考) 自己資本 23年3月期 1,173,990百万円 22年3月期 1,115,588百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

【添付資料】8ページ「1. 経営成績〔次期の見通し〕(注)業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料の入手方法について

(1) 決算補足資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

(2) 決算説明会資料は、平成23年4月28日中にTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 経営方針	11
(1) 経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	11
3. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書	14
(3) 連結純資産変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(6) セグメント情報	18
(7) 1株当たり情報	21
(8) 重要な後発事象	21
(9) 継続企業の前提に関する注記	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の経営成績〕

＜経済及び事業環境＞

当期における国内経済は、アジア向けを中心とした輸出や設備投資の増加により、前期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に比べ回復基調で推移しました。海外においては、米国経済は個人消費や設備投資等の回復が続き、欧州経済はギリシャやアイルランドの財政危機に端を発した金融不安の高まりによる景気減速が懸念されたものの、ユーロ安に支えられた輸出増加により、堅調に回復しました。また、中国をはじめとするアジア経済は、輸出や個人消費の伸びに牽引され、引き続き力強い拡大を見せました。

当社グループの主要市場である情報通信市場においては、スマートフォンを含む携帯電話端末等の各種デジタルコンシューマ機器の生産活動が前期に比べ総じて拡大しました。

＜連結業績＞

当期の平均為替レートは、対米ドルは前期に比べ7円（約8%）円高の86円、対ユーロは前期に比べ18円（約14%）円高の113円となり、前期に比べ売上高は約680億円、税引前当期純利益は約280億円押し下げられました。

このような円高による収益への影響はあったものの、情報通信市場の拡大に加え、各事業での原価低減や生産性の向上をはじめとした収益性改善への取り組みにより、すべての事業セグメントで増収増益となりました。

当期の売上高は、前期の1兆738億5百万円と比較し、1,931億19百万円増加（18.0%増）の1兆2,669億24百万円となりました。営業利益は、前期の638億60百万円と比較し、920億64百万円増加（144.2%増）の1,559億24百万円、税引前当期純利益は、前期の607億98百万円と比較し、1,115億34百万円増加（183.5%増）の1,723億32百万円、当社株主に帰属する当期純利益は、前期の400億95百万円と比較し、823億53百万円増加（205.4%増）の1,224億48百万円となりました。なお、前期は(株)ウィルコムに関する損失を計上したことにより、営業利益は89億61百万円、税引前当期純利益は289億48百万円押し下げられました。

また、東日本大震災により、当社の東北及び関東地区の生産拠点において一時的に生産活動が停滞したものの、当期の業績に大きな影響はありませんでした。

【連結業績】

(百万円)

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,073,805	100.0	1,266,924	100.0	193,119	18.0
営業利益	63,860	5.9	155,924	12.3	92,064	144.2
税引前当期純利益	60,798	5.7	172,332	13.6	111,534	183.5
当社株主に帰属する当期純利益	40,095	3.7	122,448	9.7	82,353	205.4
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	218.47	—	667.23	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	93	—	86	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	131	—	113	—	—	—

＜連結事業セグメント別の業績＞

① 部品事業

部品事業の売上高は、前期の5,505億35百万円に比べ、1,407億4百万円増加（25.6%増）の6,912億39百万円となりました。事業利益は、前期の495億35百万円に比べ704億60百万円増加（142.2%増）し、1,199億95百万円となり、事業利益率は17.4%となりました。

1) ファインセラミック部品関連事業

各種産業機械や自動車市場での生産拡大により、半導体製造装置用部品等の産業機械用部品や自動車用部品の需要が大きく増加しました。また、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要も伸びたことにより、セグメント全体の売上高は前期に比べ大幅に増加しました。事業利益は生産数量の拡大及び生産性の向上により、前期の事業損失から大幅に改善しました。

2) 半導体部品関連事業

携帯電話端末やデジタルカメラ等の需要の拡大に加え、より多くの部品を搭載するスマートフォン等の高機能製品の普及が進みました。このような良好な環境のもと、当社は水晶／SAWデバイス用やCMOS／CCDイメージセンサー用のセラミックパッケージの生産能力を増強し、売上の拡大を図りました。また、サーバー関連向けの有機パッケージの需要も順調に拡大したことにより、セグメント全体の売上高は前期に比べ増加しました。事業利益は増収効果及び生産性の向上により、大幅に増加しました。

3) ファインセラミック応用品関連事業

太陽電池の需要が世界的に増加する中、国内外で生産能力の増強や販売網の拡充を進めたことにより、ソーラーエネルギー事業の売上高は前期に比べ増加しました。また、機械工具事業は自動車関連市場での生産拡大に伴い、国内及びアジア地域を中心に需要が伸びたことにより、前期に比べ売上高が大幅に増加しました。この結果、セグメント全体では前期に比べ増収増益となりました。

4) 電子デバイス関連事業

携帯電話端末をはじめとするデジタルコンシューマ機器や各種産業市場での生産拡大により、コンデンサやタイミングデバイス等の電子部品の需要は増加しました。また、平成22年6月にソニーモバイルディスプレイ(株)野洲事業所のTFT液晶ディスプレイ事業を承継したこともあり、薄膜部品の売上高が前期に比べ大幅に増加しました。この結果、セグメント全体の売上高は前期に比べ増加し、事業利益は増収効果及び生産性の向上により、前期に比べ大幅に増加しました。

② 機器事業

機器事業の売上高は、前期の4,214億83百万円に比べ、436億1百万円増加（10.3%増）の4,650億84百万円となりました。事業利益は、前期の73億65百万円に比べ206億1百万円増加（279.7%増）し、279億66百万円となり、事業利益率は6.0%となりました。

1) 通信機器関連事業

海外市場での新製品の投入をはじめとした積極的な販売拡大策に加え、国内市場での携帯電話やPHS端末の販売増により、売上高は前期に比べ増加しました。増収及び前期に行った事業構造改革の効果により、事業利益は前期の事業損失から大幅に改善しました。なお、前期は(株)ウィルコム向け債権に対する貸倒損失89億61百万円を計上しています。

2) 情報機器関連事業

国内外の客先での情報化投資が緩やかに回復する中、積極的な新製品の投入による販売増を図ったことにより、複合機を中心に販売台数が伸び、売上高は前期に比べ増加しました。事業利益は生産性の向上及びカラー複合機等の付加価値の高い製品の販売増により、前期に比べ増加しました。

③ その他の事業

企業の情報化投資の緩やかな回復に伴い、京セラコミュニケーションシステム(株)の売上高は前期に比べ増加しました。また、半導体封止材料等の需要増により、京セラケミカル(株)の売上高も前期に比べ増加しました。この結果、セグメント全体の売上高は前期の1,245億77百万円に比べ148億6百万円増加（11.9%増）の1,393億83百万円となり、事業利益は、前期の67億69百万円に比べ28億82百万円増加（42.6%増）し、96億51百万円となりました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	53,056	5.0	76,269	6.0	23,213	43.8
半導体部品関連事業	140,507	13.1	174,687	13.8	34,180	24.3
ファインセラミック応用品関連事業	157,033	14.6	197,642	15.6	40,609	25.9
電子デバイス関連事業	199,939	18.6	242,641	19.2	42,702	21.4
部品事業計	550,535	51.3	691,239	54.6	140,704	25.6
通信機器関連事業	189,118	17.6	225,168	17.8	36,050	19.1
情報機器関連事業	232,365	21.6	239,916	18.9	7,551	3.2
機器事業計	421,483	39.2	465,084	36.7	43,601	10.3
その他の事業	124,577	11.6	139,383	11.0	14,806	11.9
調整及び消去	△22,790	△2.1	△28,782	△2.3	△5,992	—
売上高計	1,073,805	100.0	1,266,924	100.0	193,119	18.0

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前当期純利益	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	△788	—	11,969	15.7	12,757	—
半導体部品関連事業	17,235	12.3	37,331	21.4	20,096	116.6
ファインセラミック応用品関連事業	19,858	12.6	29,049	14.7	9,191	46.3
電子デバイス関連事業	13,230	6.6	41,646	17.2	28,416	214.8
部品事業計	49,535	9.0	119,995	17.4	70,460	142.2
通信機器関連事業	△14,726	—	2,121	0.9	16,847	—
情報機器関連事業	22,091	9.5	25,845	10.8	3,754	17.0
機器事業計	7,365	1.7	27,966	6.0	20,601	279.7
その他の事業	6,769	5.4	9,651	6.9	2,882	42.6
事業利益計	63,669	5.9	157,612	12.4	93,943	147.5
本社部門損益	15,665	—	16,882	—	1,217	7.8
持分法投資損益	△18,297	—	△160	—	18,137	—
調整及び消去	△239	—	△2,002	—	△1,763	—
税引前当期純利益	60,798	5.7	172,332	13.6	111,534	183.5

<地域別連結売上高の状況>

① 日本向け売上高

ファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業の売上高や、携帯電話及びPHS端末の販売増により通信機器関連事業の売上高が増加しました。また、デジタルコンシューマ機器向けに電子デバイス関連事業の売上高も伸びた結果、日本向けの売上高は前期に比べ増加しました。

② 米国向け売上高

新製品の投入により携帯電話端末の販売が増加し、通信機器関連事業の売上高が増加しました。また、半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業の売上高も増加した結果、米国向けの売上高は前期に比べ増加しました。

③ アジア向け売上高

デジタルコンシューマ機器の生産活動の拡大に伴う部品需要の増加により、電子デバイス関連事業や半導体部品関連事業の売上高が増加した結果、アジア向けの売上高は前期に比べ増加しました。

④ 欧州向け売上高

デジタルコンシューマ機器及び自動車関連市場向けをはじめとした部品需要の増加により、電子デバイス関連事業やファインセラミック部品関連事業の売上高が増加した結果、欧州向けの売上高は前期に比べ増加しました。

⑤ その他の地域向け売上高

情報機器関連事業の売上高が増加したことに加え、電子デバイス関連事業や半導体部品関連事業の売上高も増加した結果、その他の地域向けの売上高は前期に比べ増加しました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	470,643	43.8	559,883	44.2	89,240	19.0
米国	180,861	16.8	220,706	17.4	39,845	22.0
アジア	172,510	16.1	215,913	17.0	43,403	25.2
欧州	198,058	18.5	210,131	16.6	12,073	6.1
その他の地域	51,733	4.8	60,291	4.8	8,558	16.5
売上高計	1,073,805	100.0	1,266,924	100.0	193,119	18.0

〔次期の見通し〕

次期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）においては、引き続き中国をはじめとするアジア経済の成長が見込まれ、欧米経済も堅調に推移するものと予想しています。しかし、日本経済は、東日本大震災の影響による経済成長の鈍化が予想され、原材料や部材の調達等のサプライチェーン面での正常化には時間を要するものと考えており、国内での生産活動の一時的な低迷が、今後、世界経済にも影響を及ぼす可能性があります。

次期の業績の見通しは非常に不透明な状況にあるものの、当社は市場からの要求を確実に捉え、業績向上を目指してまいります。このような状況下、現時点での次期の業績予想は次のとおりです。

【平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日）通期連結業績予想】 (百万円)

	平成23年3月期 実績		平成24年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,266,924	100.0	1,360,000	100.0	93,076	7.3
営業利益	155,924	12.3	168,000	12.4	12,076	7.7
税引前当期純利益	172,332	13.6	180,000	13.2	7,668	4.4
当社株主に帰属する当期純利益	122,448	9.7	112,000	8.2	△10,448	△8.5
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	667.23	—	610.30	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	86	—	81	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	113	—	115	—	—	—

(注) 予想に記載の「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成23年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成23年3月期 実績		平成24年3月期 予想		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	76,269	6.0	86,000	6.3	9,731	12.8
半導体部品関連事業	174,687	13.8	190,000	14.0	15,313	8.8
ファインセラミック応用品関連事業	197,642	15.6	217,000	16.0	19,358	9.8
電子デバイス関連事業	242,641	19.2	255,000	18.7	12,359	5.1
部品事業計	691,239	54.6	748,000	55.0	56,761	8.2
通信機器関連事業	225,168	17.8	232,000	17.0	6,832	3.0
情報機器関連事業	239,916	18.9	262,000	19.3	22,084	9.2
機器事業計	465,084	36.7	494,000	36.3	28,916	6.2
その他の事業	139,383	11.0	147,000	10.8	7,617	5.5
調整及び消去	△28,782	△2.3	△29,000	△2.1	△218	—
売上高計	1,266,924	100.0	1,360,000	100.0	93,076	7.3

【事業セグメント別利益】

(百万円)

税引前当期純利益	平成23年3月期 実績		平成24年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	11,969	15.7	16,000	18.6	4,031	33.7
半導体部品関連事業	37,331	21.4	40,000	21.1	2,669	7.1
ファインセラミック応用品関連事業	29,049	14.7	29,500	13.6	451	1.6
電子デバイス関連事業	41,646	17.2	43,000	16.9	1,354	3.3
部品事業計	119,995	17.4	128,500	17.2	8,505	7.1
通信機器関連事業	2,121	0.9	8,000	3.4	5,879	277.2
情報機器関連事業	25,845	10.8	26,000	9.9	155	0.6
機器事業計	27,966	6.0	34,000	6.9	6,034	21.6
その他の事業	9,651	6.9	7,000	4.8	△2,651	△27.5
事業利益計	157,612	12.4	169,500	12.5	11,888	7.5
本社部門損益等	14,720	—	10,500	—	△4,220	△28.7
税引前当期純利益	172,332	13.6	180,000	13.2	7,668	4.4

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場における経済状況（主に、日本、北米、欧州及びアジア(特に中国)）
- (2) 当社が事業を行う国における経済・政治・法律面での予測し得ない条件の変化
- (3) 競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場において、当社が革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力の不確実性
- (4) 社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生
- (5) 円高、政治・経済情勢、売掛金回収リスク、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業への人材配置・管理の問題、知的財産権の保護の不十分性等、輸出に影響する可能性がある要因
- (6) 売上高の相当な部分を構成している通貨（特に米ドル及びユーロ）の対円為替相場の変動
- (7) 当社の顧客の財政状態の悪化による売掛債権の回収リスク
- (8) エンジニアリング・技術部門での熟練労働者の確保の不確実性
- (9) 機密保持及び特許権等の知的財産権の保護の確保が不十分である事態
- (10) 製品を製造・販売する為に必要となるライセンスの継続的確保の不確実性
- (11) 今後の取り組み及び現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (12) 買収した会社や取得した資産に関連して想定以上の統合費用が発生し、期待される収益又は事業機会が得られない事態
- (13) テロ行為、疾病、紛争、自然災害の発生等、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える事象
- (14) 製造施設その他主要な事業関連施設が存在する地域における地震等の自然災害及びそれらに付随した災害の発生
- (15) 国内外の環境規制強化に伴う当社の賠償責任や費用負担の増大
- (16) 保有する有価証券及びその他の資産の時価の変動、減損処理の発生
- (17) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (18) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

(2) 財政状態に関する分析

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金等価物の期末残高は、期首残高の3,131億26百万円に比べ、396億55百万円減少し、2,734億71百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

前期の営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分帰属損益控除前当期純利益の454億33百万円に非現金取引の持分法投資損182億97百万円と減価償却費及び償却費等による調整を加えた金額に対して、主に受取債権及び前渡金の増加による調整を行った結果、1,375億83百万円のキャッシュ・インとなりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分帰属損益控除前当期純利益の1,301億18百万円に非現金取引の減価償却費及び償却費等による調整を加えた金額に対して、主に受取債権、たな卸資産並びに前渡金の増加による調整を行った結果、1,196億87百万円のキャッシュ・インとなりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・アウトは、1,213億64百万円となり、前期の493億18百万円に比べ、720億46百万円増加しました。これは主に有形固定資産の購入が増加したこと及び、譲渡性預金及び定期預金の解約が減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・アウトは、268億20百万円となり、前期の380億47百万円に比べ、112億27百万円減少しました。これは主に短期債務及び長期債務の返済が減少したことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当 期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,583	119,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,318	△121,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,047	△26,820
現金及び現金等価物に係る換算差額	△6,339	△11,158
現金及び現金等価物の増加(△減少)額	43,879	△39,655
現金及び現金等価物の期首残高	269,247	313,126
現金及び現金等価物の期末残高	313,126	273,471

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えています。従って、配当につきましては、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を20%から25%程度の水準で維持する配当方針としています。あわせて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

また、当社は、持続的な企業成長のため、新事業・新市場の創造、新技術の開発及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保金を勘案し、健全な財政状態を維持する方針です。

② 当期の配当金

当期の期末配当金につきましては、通期の業績及び上記配当方針を踏まえ、前期に比べ10円増配の1株当たり70円とします。これにより、年間の1株当たり配当金は中間配当60円と合わせて130円となる予定です。

③ 次期の配当金

次期の配当金につきましては、上記「① 利益配分に関する基本方針」に則り、配当金額を決定します。現時点では、次期業績予想を基に、1株当たり130円になるものと予想しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、人の心をベースとした企業哲学である「京セラフィロソフィ」と、創業以来、成長の原動力となった独自の経営管理手法である「アメーバ経営管理システム」の実践により、持続的な売上拡大と高い収益率の実現に努めるとともに、企業倫理の観点においても尊敬される企業、「ザ・カンパニー」を目指しています。

当社は、「高成長・高収益企業」となることを経営方針とし、この経営方針を実現するために、「既存事業の強化」、「事業間シナジーの追求」、「新規事業の創出」を推進し、一層の業績拡大による企業価値の増大を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は「高成長・高収益企業」を目指し、持続的に売上成長を図るとともに、連結売上高税引前当期純利益率15%以上を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、あらゆる事業環境下においても持続的な成長を図ることを目指しています。そのためには、成長する事業領域において、グローバルに事業を拡大していくことが必要であると考えています。一方で、為替相場の変動や各国法規制への対応、中国をはじめとする新興国市場の動向やアジアメーカーの台頭による競争の激化等、さまざまな課題への対応が迫られています。刻々と変化する事業環境に対応し、グローバルな競争に打ち勝ち、「高成長・高収益企業」となるため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 成長市場での事業拡大

当社は、今後の市場の成長が見込まれる「情報通信市場」、「環境・エネルギー市場」、「新興国市場」での事業の拡大に努めてまいります。ネットワークの高速化や、スマートフォン等の小型・高機能製品の普及が見込まれる「情報通信市場」、世界的に地球温暖化防止や省エネルギー、環境保全への取り組みが高まっている「環境・エネルギー市場」、さらに今後、インフラ投資の拡大や様々なコンシューマ機器の需要の増加が見込まれる「新興国市場」に対し、ニーズにあった製品開発や技術開発に取り組み、これらの市場での事業の成長機会を確実に捉え、収益拡大に努めてまいります。

また、これらの成長市場での事業拡大に向けて、当社は一層の事業間のシナジーを追求してまいります。部品事業と機器事業の両事業を有することで、将来の技術トレンドや顧客ニーズをいち早く獲得するとともに、両事業で情報を共有することで、共同開発や技術の融合を促進し、新製品開発を強化してまいります。

② 経営基盤の強化

当社は、今後のグローバル競争に打ち勝つため、経営基盤の強化に向けた施策を講じてまいります。特に、今般の東日本大震災を踏まえ、非常時における事業活動継続のためのリスク回避への取り組みを強化してまいります。

当社は従来より、生産の一極集中によるリスク回避を目的として、国内外の複数拠点での生産活動を展開してまいりました。引き続き、既存の各拠点での生産拡充を図るとともに、今後のさらなる事業拡大とリスク回避の視点から、新たな生産拠点の構築を進めてまいります。

また、原材料や部材調達についても複数購買を一層推進する等、非常時においても生産活動に停滞が生じないように、事業継続のための体制強化に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	前 期 (平成22年3月31日現在)		当 期 (平成23年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	313,126		273,471		△39,655
一年以内償還予定負債証券	11,644		44,012		32,368
その他短期投資	200,413		201,817		1,404
受取手形	16,421		19,536		3,115
売掛金	190,903		208,404		17,501
貸倒引当金及び返品損失引当金	△3,971		△4,795		△824
たな卸資産	177,361		232,899		55,538
前渡金	52,316		72,207		19,891
繰延税金資産	40,872		43,035		2,163
その他流動資産	35,370		38,915		3,545
流動資産合計	1,034,455	56.0	1,129,501	58.0	95,046
固定資産					
投資及び長期貸付金					
関連会社・非連結子会社に対する 投資及び長期貸付金	1,261		1,219		△42
負債証券及び持分証券	370,124		377,075		6,951
その他長期投資	10,534		15,585		5,051
投資及び長期貸付金合計	381,919	20.6	393,879	20.3	11,960
有形固定資産					
土地	56,870		59,638		2,768
建物	290,516		288,992		△1,524
機械器具	689,608		706,474		16,866
建設仮勘定	8,842		7,227		△1,615
減価償却累計額	△805,737		△814,577		△8,840
有形固定資産合計	240,099	13.0	247,754	12.7	7,655
営業権	67,602	3.6	64,701	3.3	△2,901
無形固定資産	49,593	2.7	42,160	2.2	△7,433
その他資産	75,049	4.1	68,571	3.5	△6,478
固定資産合計	814,262	44.0	817,065	42.0	2,803
資産合計	1,848,717	100.0	1,946,566	100.0	97,849

	前 期 (平成22年3月31日現在)		当 期 (平成23年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	4,073		7,852		3,779
一年以内返済予定長期債務	13,456		10,687		△2,769
支払手形及び買掛金	89,750		101,265		11,515
設備支払手形及び未払金	63,779		61,226		△2,553
未払賃金及び賞与	47,131		49,092		1,961
未払法人税等	15,602		18,069		2,467
未払費用	26,800		24,337		△2,463
その他流動負債	28,721		28,087		△634
流動負債合計	289,312	15.7	300,615	15.4	11,303
固定負債					
長期債務	29,067		24,538		△4,529
未払退職給付及び年金費用	31,828		28,924		△2,904
繰延税金負債	75,619		90,005		14,386
その他固定負債	15,629		19,125		3,496
固定負債合計	152,143	8.2	162,592	8.4	10,449
負債合計	441,455	23.9	463,207	23.8	21,752
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	163,044		162,336		△708
利益剰余金	1,168,122		1,268,548		100,426
累積その他の包括利益	△51,010		△75,633		△24,623
自己株式	△50,624		△50,691		△67
株主資本合計	1,345,235	72.8	1,420,263	73.0	75,028
非支配持分	62,027	3.3	63,096	3.2	1,069
純資産合計	1,407,262	76.1	1,483,359	76.2	76,097
負債及び純資産合計	1,848,717	100.0	1,946,566	100.0	97,849

(注) 累積その他の包括利益内訳	前 期 平成22年3月31日現在	当 期 平成23年3月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	23,468	32,235	8,767
未実現デリバティブ評価損益	△82	△29	53
年金調整額	1,053	△3,534	△4,587
為替換算調整勘定	△75,449	△104,305	△28,856

(2) 連結損益計算書

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	1,073,805	100.0	1,266,924	100.0	193,119	18.0
売上原価	787,970	73.4	888,869	70.2	100,899	12.8
売上総利益	285,835	26.6	378,055	29.8	92,220	32.3
販売費及び一般管理費	221,975	20.7	222,131	17.5	156	0.1
営業利益	63,860	5.9	155,924	12.3	92,064	144.2
その他収益・費用 (△)						
受取利息・配当金	13,202	1.3	12,963	1.0	△239	△1.8
支払利息	△2,926	△0.3	△2,259	△0.2	667	—
為替換算差損益	2,830	0.3	3,824	0.3	994	35.1
持分法投資損益	△18,297	△1.7	△160	△0.0	18,137	—
その他—純額	2,129	0.2	2,040	0.2	△89	△4.2
その他収益・費用計	△3,062	△0.2	16,408	1.3	19,470	—
税引前当期純利益	60,798	5.7	172,332	13.6	111,534	183.5
法人税等	15,365	1.5	42,214	3.3	26,849	174.7
非支配持分帰属損益控除前 当期純利益	45,433	4.2	130,118	10.3	84,685	186.4
非支配持分帰属損益	△5,338	△0.5	△7,670	△0.6	△2,332	—
当社株主に帰属する 当期純利益	40,095	3.7	122,448	9.7	82,353	205.4
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する 当期純利益：						
— 基本的	218 円 47 銭		667 円 23 銭			
— 希薄化後	218 円 47 銭		667 円 23 銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	183,525 千株		183,517 千株			
— 希薄化後	183,525 千株		183,517 千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(3) 連結純資産変動計算書

(百万円)

摘要 (発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	株主資本合計	非支配持分	純資産合計
平成21年3月31日 現在残高 (183,528千株)	115,703	163,151	1,150,050	△54,673	△50,568	1,323,663	59,425	1,383,088
包括利益								
当期純利益			40,095			40,095	5,338	45,433
当期その他の包括利益				3,626		3,626	△1,928	1,698
当期包括利益						43,721	3,410	47,131
当社株主への 支払配当金			△22,023			△22,023		△22,023
非支配持分への 支払配当金							△1,639	△1,639
自己株式の購入 (8千株)					△59	△59		△59
自己株式の売却 (1千株)		1			3	4		4
子会社における ストックオプション		132				132	54	186
その他		△240		37		△203	777	574
平成22年3月31日 現在残高 (183,521千株)	115,703	163,044	1,168,122	△51,010	△50,624	1,345,235	62,027	1,407,262
包括利益								
当期純利益			122,448			122,448	7,670	130,118
当期その他の包括利益				△24,572		△24,572	△5,044	△29,616
当期包括利益						97,876	2,626	100,502
当社株主への 支払配当金			△22,022			△22,022		△22,022
非支配持分への 支払配当金							△1,875	△1,875
自己株式の購入 (8千株)					△69	△69		△69
自己株式の売却 (0千株)		0			2	2		2
子会社における ストックオプション		151				151	60	211
その他		△859		△51		△910	258	△652
平成23年3月31日 現在残高 (183,513千株)	115,703	162,336	1,268,548	△75,633	△50,691	1,420,263	63,096	1,483,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分帰属損益控除前当期純利益	45,433	130,118
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	72,829	71,544
貸倒引当額等	9,389	2,039
たな卸資産評価損	9,207	5,291
繰延税額	△9,080	6,470
持分法投資損益	18,297	160
為替換算調整	1,100	506
資産及び負債の純増減		
受取債権の増加	△38,823	△38,043
たな卸資産の(△増加)減少	10,416	△69,368
前渡金の増加	△22,734	△20,008
その他の流動資産の増加	△174	△616
支払債務の増加	40,400	29,422
未払法人税等の増加	6,152	2,039
その他の流動負債の増加	4,420	3,033
その他の固定負債の減少	△5,724	△2,871
その他—純額	△3,525	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,583	119,687
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能有価証券の購入による支出	△27,613	△11,837
満期保有有価証券の購入による支出	△59,841	△67,174
その他の有価証券の購入による支出	△4,207	△5,173
売却可能有価証券の売却及び償還による収入	21,483	9,568
満期保有有価証券の償還による収入	38,649	42,534
事業取得による支出(取得現金控除後)	△4,715	△1,581
有形固定資産の購入による支出	△36,491	△65,844
無形固定資産の購入による支出	△3,876	△6,568
固定資産の売却による収入	3,065	491
譲渡性預金及び定期預金の預入	△356,472	△303,482
譲渡性預金及び定期預金の解約	377,958	287,376
その他—純額	2,742	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,318	△121,364
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の増加(△減少)	△6,510	4,044
長期債務の調達	14,707	10,708
長期債務の返済	△20,236	△15,707
配当金支払額	△23,537	△23,654
自己株式の購入による支出	△59	△69
自己株式の売却による収入	4	2
その他—純額	△2,416	△2,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,047	△26,820
IV 現金及び現金等価物に係る換算差額	△6,339	△11,158
V 現金及び現金等価物の増加(△減少)額	43,879	△39,655
VI 現金及び現金等価物の期首残高	269,247	313,126
VII 現金及び現金等価物の期末残高	313,126	273,471

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲に関する事項

連結子会社： 197社 京セラミタ(株)、AVX Corporation、Kyocera International, Inc. 他
持分法適用会社： 10社

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 新規：5社 Kyocera Mita Asia Limited 他
除外：8社 Kyocera Wireless Corp. 他
持分法適用会社 新規：1社
除外：3社

③ 主要な会計方針

当社は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して連結財務諸表を作成しています。

<新規に適用された会計基準>

当社は、当期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2009-16号「金融資産の譲渡に関する会計処理」を適用しています。本基準は平成21年6月に発行された旧基準書第166号「金融資産の譲渡に関する会計処理－基準書第140号の改訂」を会計基準編纂書860「譲渡とサービシング」に編纂したものであり、適格特別目的事業体に関する旧基準書第140号に規定された概念と旧解釈指針第46号（平成15年改訂）「変動持分事業体の連結」の例外規定を削除し、また、金融資産の譲渡が売却となる条件を規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、当期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2009-17号「変動持分事業体に関係する企業による財務報告の改定」を適用しています。本基準は平成21年6月に発行された旧基準書第167号「解釈指針第46号の改訂」を会計基準編纂書810「連結」に編纂したものであり、変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

(6) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

	前 期 (平成22年3月31日現在)	当 期 (平成23年3月31日現在)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
事業投下資産	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	49,430	57,682	8,252	16.7
半導体部品関連事業	100,094	111,406	11,312	11.3
ファインセラミック応用品関連事業	209,170	258,618	49,448	23.6
電子デバイス関連事業	346,844	351,432	4,588	1.3
通信機器関連事業	112,750	111,634	△1,116	△1.0
情報機器関連事業	250,222	247,486	△2,736	△1.1
その他の事業	128,898	132,381	3,483	2.7
	1,197,408	1,270,639	73,231	6.1
本社部門資産	711,508	748,184	36,676	5.2
関連会社・非連結子会社に対する 投資及び貸付金	1,461	1,419	△42	△2.9
調整及び消去	△61,660	△73,676	△12,016	—
総資産	1,848,717	1,946,566	97,849	5.3

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
減価償却費及び償却費	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	5,719	5,106	△613	△10.7
半導体部品関連事業	9,795	10,786	991	10.1
ファインセラミック応用品関連事業	10,889	13,786	2,897	26.6
電子デバイス関連事業	16,934	13,818	△3,116	△18.4
通信機器関連事業	9,452	10,172	720	7.6
情報機器関連事業	12,846	11,027	△1,819	△14.2
その他の事業	4,925	4,767	△158	△3.2
本社部門	2,269	2,082	△187	△8.2
合 計	72,829	71,544	△1,285	△1.8
設備投資額				
ファインセラミック部品関連事業	1,814	11,319	9,505	524.0
半導体部品関連事業	5,998	12,998	7,000	116.7
ファインセラミック応用品関連事業	14,756	17,660	2,904	19.7
電子デバイス関連事業	5,730	12,118	6,388	111.5
通信機器関連事業	2,876	3,886	1,010	35.1
情報機器関連事業	3,471	7,437	3,966	114.3
その他の事業	1,923	2,747	824	42.8
本社部門	1,301	2,515	1,214	93.3
合 計	37,869	70,680	32,811	86.6

(注) 純売上高及び税引前当期純利益に関する事業の種類別セグメント情報は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 <連結事業セグメント別の業績>」をご覧ください。

② 所在地別セグメント情報

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
純売上高	百万円	百万円	百万円	%
日本	482,820	573,646	90,826	18.8
所在地間内部売上	315,679	451,620	135,941	43.1
	798,499	1,025,266	226,767	28.4
米国	217,008	264,200	47,192	21.7
所在地間内部売上	25,261	28,652	3,391	13.4
	242,269	292,852	50,583	20.9
アジア	147,281	184,140	36,859	25.0
所在地間内部売上	152,776	181,027	28,251	18.5
	300,057	365,167	65,110	21.7
欧州	207,469	221,343	13,874	6.7
所在地間内部売上	25,738	33,394	7,656	29.7
	233,207	254,737	21,530	9.2
その他の地域	19,227	23,595	4,368	22.7
所在地間内部売上	12,721	13,469	748	5.9
	31,948	37,064	5,116	16.0
調整及び消去	△532,175	△708,162	△175,987	—
純売上高	1,073,805	1,266,924	193,119	18.0
税引前当期純利益				
日本	29,139	97,407	68,268	234.3
米国	9,561	19,966	10,405	108.8
アジア	13,980	18,657	4,677	33.5
欧州	5,507	16,464	10,957	199.0
その他の地域	2,837	4,870	2,033	71.7
	61,024	157,364	96,340	157.9
本社部門損益	15,665	16,882	1,217	7.8
持分法投資損益	△18,297	△160	18,137	—
調整及び消去	2,406	△1,754	△4,160	—
税引前当期純利益	60,798	172,332	111,534	183.5

③ 地域別セグメント情報

地域別セグメント情報に関しては、【添付資料】5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 <地域別連結売上高の状況>」をご覧ください。

(7) 1株当たり情報

① 1株当たり株主資本、基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

	前 期	当 期
1株当たり株主資本	7,330 円 14 銭	7,739 円 31 銭
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	218 円 47 銭	667 円 23 銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	218 円 47 銭	667 円 23 銭

② 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算における調整表

	前 期	当 期
当社株主に帰属する当期純利益	40,095 百万円	122,448 百万円
基本的1株当たり金額		
当社株主に帰属する当期純利益	218 円 47 銭	667 円 23 銭
希薄化後1株当たり金額		
当社株主に帰属する当期純利益	218 円 47 銭	667 円 23 銭
基本的 期中平均株式数	183,525 千株	183,517 千株
希薄化後 期中平均株式数	183,525 千株	183,517 千株

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(9) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。